

敦賀発電所2号機を廃炉にすることを求めます

はじめに

私は先々週、能登半島地震の被災者支援のボランティアに参加してきました。被災地の想像を絶する光景に、地震の恐ろしさを実感し胸が痛みました。また、関電、北電、中部電力など3社(3電力共同開発)が珠洲市地家と同市高屋で原発建設を予定していた「珠洲原発」の敷地は、約1m近く隆起しました。仮に、「珠洲原発」が建設されていて、さらに、志賀原発も動いていたらどうなっていたか、と恐怖を感じました。

一方、能登半島地震によって福井県内では、あわら市で震度5強、福井市で5弱、敦賀市など若狭地域で4を観測。気象庁は福井県に津波警報3mを出しました。敦賀漁港では、海底が見えるほどの引き波が起きました。大津波がくるのではと若狭の沿岸周辺住民は徒歩や車で逃げ、各所で車の大渋滞が起き、避難の困難さを実感しました。美浜町でも、3mの津波が来たら海岸の家がほとんど沈むので逃げましたが、関西電力は美浜3号機について、安全性を考えて止めるべきなのに、その検討すらしませんでした。「津波が来るというのに、若狭の老朽原発を動かすなんて正気の沙汰ではない」と、多くの住民が実感、経験しました。

敦賀2号機は廃炉にすべき

今年5月31日の規制委員会の審査会合で、原子力規制庁から、「D-1トレンチの北西法面、原電道路ピット及びふげん道路ピットにおけるK断層の活動性評価については、堆積年代が後期更新世以降である可能性が否定しきれていないこと等から、活動性を否定する地点として妥当とはいえないこと」との確認結果が示されていました。

しかし、日本原電は6月6日と7日、浦底断層からのびる破砕帯であるK断層が、D-1破砕帯と連動するかどうか、またそれらが活断層かどうか、が争点だとして、光ルミネッセンス分析などの新たな手法などで調査した結果、「K断層は将来活動する可能性のある断層等ではないと評価した」と主張していました。

敦賀2号機の適合性審査では当初、原子炉直下の断層が「将来活動する可能性がある」と規制委員会の「敦賀発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」が認定。さらに、原発敷地から200メートルの浦底断層について、4,700年前以降の新しい時期に活動した、1級の活断層であると指摘され、2014年4月の有識者会合で、宮内崇裕・千葉大教授は、「いつ動いてもおかしくない(のが)浦底断層で、浦底断層自体が(原発)敷地内直下と同義と考えるべきで、破砕帯問題以上の脅威であるということは間違いありません」と述べています。

浦底断層が動けば、まわりの断層や破砕帯と連動して動き、M7.4~7.8の直下型地震が起きるといわれています。浦底断層を原発敷地近傍の活断層として「特別な考慮」もせず、有識者会議の指摘も無視して、敦賀2号機を動かそうとすることは、絶対に認められません。よって、規制委員会は、敦賀2号機を廃炉にすることを求めます。

以上